

第1275号

AFN-1275

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2019年 7/16 (火)

『H29年度所得金額は過去最大 繰越欠損金も微増—国税庁』

国税庁は先般、平成29年度の会社標本調査の結果を公表した。全法人数は270万6,627社(前年度比1.3%増)、利益計上法人は100万6,857社(同3.7%増)。欠損法人は168万7,099社(同0.1%減)、欠損法人の割合は62.6%となった。営業収入金額は1,519兆4,651億円(同4.7%増)。

利益計上法人について、営業収入金額は1,236兆4,302億円(同8.0%増)。所得金額は67兆9,437億円(同14.3%増)で8年連続の増加、過去最大となった。営業収入金額に対する所得金額の割合(所得率)は5.5%。業種別では不動産業と鉱業(いずれも11.3%)、金融保険業(9.5%)が高くなっている。

繰越欠損金について当期控除額は8兆3,627億円(同10.1%増)、翌期繰越額は68兆9,888億円(同0.8%増)であった。交際費等の支出額は3兆8,104億円(同5.1%増)。税法上、損金に算入されない金額は1兆94億円、損金不算入割合は26.5%であった。寄附金支出額は7,610億円(同32.2%減)。

法人税額は11兆9,772億円(同14.4%増)、所得税額控除は3兆5,496億円(11.9%増)、外国税額控除は5,344億円(4.7%増)であった。



『受け入れ環境整備の進展図る 観光ビジョン実現プログラム』

政府は観光ビジョン実現プログラム2019を決定した。骨子は(1)まずは多言語対応や無料Wi-Fi、キャッシュレスなどの受け入れ環境整備を早急に進めていく(2)併せて、国立博物館・美術館の夜間開館、寺泊や城泊、スノーリゾートの再生など、地域の新たな観光コンテンツの開発に取り組んでいく(3)観光地の整備に取り組む地域について、政府観光局が海外に一元的に発信し、体制強化を図っていく—など。2020年訪日外国人旅行者数4,000万人等の目標達成に向け、昨年8月から開催してきた観光戦略実行推進会議の議論を踏まえてまとめた。

(2)項には▽「日本博」を全国各地で開催し、国宝・重要文化財の展示・活用などの実施▽国立公園の滞在環境の向上(民間カフェ等導入など)、自然体験コンテンツの充実等▽「農泊」らしい農家民宿や古民家の整備、農業体験などのコンテンツの充実▽スノーリゾート活性化・旅館再生(多言語対応、設備更新の金融支援等)▽クルーズ客の満足度向上に向けた体験プログラムの開発や地元商店街への誘導など▽ナイトタイム(夜間に楽しめるイベント、交通手段確保)▽観光列車、サイクルトレイン等の導入促進▽医療ツーリズムの推進—などを盛り込んだ。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com